

施策 No.	9	施策名	子育て支援の充実
主管課名	こども家庭課	電話番号	0285-83-8131
関係課名	市民課、健康増進課、保育課、学校教育課、生涯学習課、プロジェクト推進課、都市計画課、市民協働推進室		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	市民						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
人口	人	78,874	78,144	77,653	77,578	76,972	76,498
児童人口	人	12,941	12,661	12,315	12,003	11,596	
出生数	人	506	506	434	439	418	

施策の目標	未来を築く元気な『もおかつ子』たちが、愛情と思いやりの心を持ち、健やかに育つ社会の実現に向け、子育て支援体制の充実を図ります。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	「真岡に住みたい、子育てしたい」という思いや環境整備に関する4つの数値を成果指標とした。 ・「合計特殊出生率」は「栃木県保健統計年報」の数値とする。 ・「真岡市で子育てをしたいと思う親の割合」は「健やか親子21アンケート」の数値とする。 ・「待機児童数」は、県を通じて厚生労働省に提出している数値とする。 ・「複合交流拠点(まちのステーション)整備」は、「真岡市新庁舎周辺整備基本計画」の整備スケジュールと事業の進捗状況とする。								
成果指標名		単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
合計特殊出生率	目標値	人	1.47	-	-	-	-	-	上昇を目指す
	実績値			1.28	1.28	1.11	1.17		
真岡市で子育てをしたいと思う親の割合	目標値	%	96.7	96.9	97.2	97.4	97.7	98.0	98.0
	実績値			97.8	98.1	98.0	98.0	98.4	
待機児童数	目標値	人	5	0	0	0	0	0	0
	実績値			0	0	0	0	0	
複合交流拠点(まちのステーション)整備	目標値	-	基本構想策定	事業者選定	契約・設計	設計・建設工事	建設工事	オープン	事業化
	実績値			事業者選定	契約・設計	設計・建設工事	建設工事	オープン	
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民の役割 ・市民は、お互いに助け合って、地域ぐるみで子どもを見守り育てていきます。 ・事業者は、仕事と子育ての両立ができるよう勤労環境を整備します。 行政の役割 ・保護者や市民では対応できないケースへの支援、保育所(園)等の子育て支援環境を整備します。
-------------------------	---

2. 実行（Do）→個別事務事業の実施による（事務事業マネジメントシート参照）

3. 検証・評価と今後の方向性（Check&Action）

（１）施策目標達成に対する要因分析と課題（①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証）

○合計特殊出生率について

【要因分析】

（国） H30：1.42 R1：1.36 R2：1.33 R3：1.30 R4：1.26 R5：1.20

（県） H30：1.44 R1：1.39 R2：1.32 R3：1.31 R4：1.24 R5：1.19

（市） H30：1.51 R1：1.38 R2：1.28 R3：1.28 R4：1.11 R5：1.17 *R7:7月の公表

・合計特殊出生率については、令和2年度以降、国・県より低く、平成30年以降低下傾向が続いていたが、令和5年度は0.06ポイント上昇した。

・真岡市の出生数については、令和5年度439名、令和6年度418名であり、前年から21名減であった。

・「こども計画」策定時のアンケート調査（令和5年度）では、「理想とする子どもの人数は、妊婦・就学前の保護者は「2人」、小学生の保護者は「3名」であったが、「経済的負担」「仕事と子育ての両立」「年齢のあるいは健康上の理由」のため「現実的に難しいと思う」割合が高かった。

・各種手当、医療費助成、令和6年度は「児童手当」の制度拡充や「産後ケア事業」利用料の免除等、子育て支援事業を実施したが、出生数の上昇にはつながらなかった。

【課題】

・今後も引き続き、子育て世帯等への経済的支援、子育て環境の整備、相談支援体制の充実等を実情に合わせて推進し、安心・安全に子育てができる施策の充実を図る必要があると考えられる。

・国の「こどもまんか実行計画2025」や県の「とちぎ少子化対策緊急プロジェクト」の趣旨を踏まえ、市の「こども計画」の施策を展開するとともに、多角的な視点で子育て支援施策・結婚支援・ワークライフバランスなどとの連携について検討していく必要があると考えられる。

・アンケート結果から、市民ニーズに応じた「子育て支援策」を行政・民間事業所・地域で連携し推進していく必要がある。

○真岡で子育てをしたいと思う親の割合について

【要因分析】

令和6年度の目標値98.0%に対して98.4%であり、令和5年度実績値98.0%より0.4%上昇した。

【課題】

・妊娠前から子育て期の切れ目ない経済的支援策、子育て環境整備、相談支援策により、子育て世代から一定の評価が得られていると考えられる。今後もオンリーワン事業を継続するほか、妊娠・出産・子育て期まで実情に応じた細やかな各種子育て施策を推進する必要がある。

○待機児童数について

【要因分析】

令和2年度から令和6年度に至るまで、待機児童数は「0人」であった。

【課題】

実情に応じた利用定員数を把握し、保育の受け皿を確保する必要があると考えられる。

○子育て支援拠点の整備について

【要因分析】

複合交流拠点施設monaca2階に第一・第二子育て支援センターの機能を移転し、令和7年1月25日に新たな子育て支援センター及びももかっ子広場が開館した。4月末日の利用者数が23,600人であり、図書館・子育て支援センター・地域交流機能を融合させたイベントが開催されている。

【課題】

・複合交流拠点施設monacaにおいて「遊び・学び・にぎわう」が融合した子育て支援事業を積極的に展開できるよう更なる連携を図る必要がある。

○結婚支援について

【要因分析】

・結婚相談会 19回・結婚相談員、婚活サポーター合同研修・市主催婚活セミナー＆交流会・県との共催婚活イベント「とも活」・結婚相談員主催イベント「meet up 真岡」等多様な結婚支援事業の展開により、成婚2組および婚活イベントによる成婚1組の実績を得ることができ、成婚件数の増加につながった。

【課題】

・結婚に対する価値観の多様化により、20代で結婚を希望し登録する方や女性の登録者が少ない。結婚を希望する方が相手に求める年齢層と、その年齢層の方が求める年齢にギャップがあるなど、お見合いまで至らないケースがある。

【5年間の施策の総評】

出会いの場の創出などの結婚支援により成婚件数の増加や妊娠からのオンリーワン事業を始めとした経済支援や子育て支援策により「本市で子育てをしたい」割合が目標値を達成したが、合計特殊出生率及び出生数の上昇には結び付かなかった。

待機児童数については、継続して0人であり就園のための環境確保ができたほか、子育て環境の整備として複合交流拠点施設monaca内の子育て支援センター及びももかっ子広場も計画通り開館し、子育て支援の充実に向け各種取り組みを進めた。

（２）今後の方向性（（１）の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す）

○出生率の上昇について

・結婚相談事業を広く周知し、結婚を希望する人やその家族の支援につながるよう、広報活動を継続する。

・プレ交際期間を設け、期間中は最大3名までお見合いをすることを可能とするなど、出会いの機会を創出する。

・若い世代の結婚を後押しできるよう、結婚新生活支援補助金を積極的に周知する。

・結婚相談事業だけでなく、多様な価値観に対応するべく、マッチングアプリでの出会いの提供を支援する取り組みとして、とちぎ結婚支援センター登録料補助事業を積極的に周知する。

・子どもを望む夫婦に対しては、安心して治療に専念できるよう保険診療外の治療費を引き続き助成し、経済的な負担軽減を図るとともに、不妊治療の現状に即した支援ができる

よう助成制度の見直しを図る。

・子育て世帯に対しては、経済的支援策として、マタニティ手当をはじめとするオンリーワン事業や産後ケア事業における利用料自己負担分の免除を継続するほか、育児に不安を抱える保護者が安心して子育てができるよう細やかな相談支援を行う。

○真岡で子育てをしたいと思う親の割合の上昇について

・令和6年度に策定した「真岡市こども計画」に基づき、『未来を築く元気な「ももかっ子」を育てるまち』の実現に向け、こどもの権利が守られ、幸福感が実感できるような各種子育て支援事業を展開する。

・真岡市の子育てに関する経済的な支援や妊娠から各種サポート事業を実施するほか、「こども家庭センター」において、すべての妊産婦・子育て世帯・こどもに対して母子保健・児童福祉の両機能が効果的で切れ目のない一体的な相談支援や各種支援の充実を引き続き図る。

・令和6年度から居場所や子ども食堂事業等を運営する団体に対する補助金を拡充し、長期休業期間中の開設回数の増加や養育環境に課題を抱える家庭に対する支援強化を実施する団体に対し補助金を加算し、多様かつ複合的な困難を抱える家庭の貧困の解消や養育支援を行う。

・生活の支援が必要となる世帯に対する「子育て世帯訪問支援事業」について、令和8年度実施に向け関係機関との事業内容を調整し制度整備を行う。

・障がい児や外国籍の子どもなどに対しても引き続き関係各課と連携し、切れ目のない支援を行う。

・「ももかっ子をみんなで育てよう条例」と共に、「ももかに住みたい、子育てしたい」と思われるよう、引き続き、「真岡市オンリーワン事業」や子育て支援施策のPRを、市ホームページや子育てモバイルサイト、FMももか、SNSなど、あらゆるメディアを活用して市（内）外に情報発信を継続する。

・令和7年度から子育てモバイルサイトのアプリ化するとともに、電子母子手帳の導入に向け、国の動向や先進自治体事例などを参考に検討・準備を進め、情報発信を図る。

○待機児童数については、放課後児童健全育成事業では、引き続き、放課後児童クラブ利用料減免事業を実施し、低所得世帯の子育て支援を行う。令和7年度から送迎支援事業を開始し、潜在的待機児童の解消を図る。また、今後も地域ニーズにあわせ、放課後児童クラブの設置について検討を行っていく。

○複合交流拠点施設monacaについては、「遊ぶ・学ぶ・にぎわう」の機能を併せ持つすべての世代の交流の場となるよう、各機能を融合したイベント等を指定管理者と検討し、子どもや子育て世代が安全・安心に遊べる魅力ある遊び場となるよう連携を図る。

【新計画の主な取組及び成果指標】

・人口減少、少子高齢化は全国的な課題であるが、引き続き、合計特殊出生率及び出生数の上昇や、安心して子どもを生み育てることができる支援の充実を図るために次の取り組みを進める。

○新計画の主な取組

(1) 結婚希望者への支援（伴走型支援・出会いの創出・結婚後の経済支援）

(2) 妊産婦・乳幼児と家族への切れ目のない子育て支援の充実（相談、サポート体制強化・母子保健対策）

(3) 負担軽減の支援の充実（手当や医療費助成による経済的負担の軽減・相談支援体制の強化）

(4) 子育て環境の充実（保育施設の確保・特別保育の充実・monacaでの遊びと学びの融合）

(5) 支援を要する家庭・子どもへの支援の充実（ひとり親家庭、多子世帯、外国籍世帯、低所得世帯、被虐待児、障がい児に対する早期発見・早期支援）

(6) 地域・学校・関係機関等との連携強化（ももかっ子をみんなで育てよう条例の普及啓発・居場所の確保・ワークライフバランスの周知・啓発）

○成果指標

・「合計特殊出生率」

・「真岡市で子育てをしたいと思う親の割合」

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

NO	総重、総新 戦拡、戦新	事務事業名	担当	成果指標			評価結果
				成果指標名	単位	令和6 年度実績	今後の方向性
1		複合交流拠点整備事業	生涯学習課monaca係	事業者募集選定手続き			廃止
				複合交流拠点の設計			廃止
				複合交流拠点の建設		完了	廃止
				複合交流拠点の運営		着工	廃止
2		遺児手当支給事業	こども家庭課子育て支援係	受給者数	人	12	現状維持
3	総重/戦拡	ひとり親家庭医療費助成事業	こども家庭課子育て支援係	利用世帯数	世帯	340	事業のやり方改善
				一件当たり助成費（助成金額÷助成件数）	円	2,795	事業のやり方改善
				受給資格証交付率	%	100	事業のやり方改善
4	総重/戦拡	こども医療費助成事業	こども家庭課子育て支援係	件数/受給資格登録者数	件	13.5	事業のやり方改善
				助成額/受給資格登録者数	千円	35.6	事業のやり方改善
				受給資格者証交付率	%	100	事業のやり方改善
5		ファミリー・サポート・センター事業	こども家庭課子育て支援係	登録乳幼児・児童数	人	353	目的拡充 事業のやり方改善
				支援を受けた児童の実人数	人	23	目的拡充 事業のやり方改善
				支援を受けた児童の延人数	人	332	目的拡充 事業のやり方改善
6	戦新	特別支援に係る専門家派遣事業	保育課保育所	行動に改善が見られた児童の割合		100	現状維持
7	総重/戦拡	乳児紙おむつ及び乳児紙おむつ用ごみ袋購入助成券支給事業	こども家庭課子育て支援係	紙おむつ券使用枚数	枚	15,914	現状維持
				紙おむつ用ごみ袋券使用枚数	枚	3,193	現状維持
8	戦拡	多子世帯保育料等支援事業	保育課保育係	私立幼稚園第3子以降保育料特別援助対象児童数		18	現状維持
				第3子以降保育料免除対象児童数（R6～第2子以降）		438	現状維持
				副食費免除対象児童数		362	現状維持
				副食費補足給付対象児童数		82	現状維持
				副食費補助対象児童数		779	現状維持
9		児童手当支給事業	こども家庭課子育て支援係	受給児童数	人	12,114	事業のやり方改善
10		児童扶養手当支給事業	こども家庭課子育て支援係	受給者数	人	438	現状維持
				対象児童数	人	648	現状維持
11		出産準備手当支給事業	こども家庭課子育て支援係	出生数（申請した子どもの人数）	人	423	現状維持
				受給者数	人	416	現状維持
12		妊産婦医療助成事業	こども家庭課子育て支援係	助成を受けた妊産婦数	人	402	事業のやり方改善
13		養育医療給付費	こども家庭課子育て支援係	養育医療給付決定件数	件	33	現状維持
14		赤ちゃん誕生祝金支給事業	こども家庭課子育て支援係	受給者数	人	399	現状維持

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

NO	総重、総新 戦拡、戦新	事務事業名	担当	成果指標			評価結果
				成果指標名	単位	令和6 年度実績	今後の方向性
15		不妊治療費助成事業	こども家庭課子育て支援係	妊娠が成立した夫婦数	組	3	目的拡充
				申請件数	件	10	目的拡充
16		チャイルドシート購入補助事業	こども家庭課子育て支援係	補助金交付件数	人	295	現状維持
17		ことばの教室事業	こども家庭課こども家庭課 母子健康係	発達課題のある幼児のうち、利用者の割合	%	14.3	現状維持
				新たにことばの教室利用につながった幼児数	人	13	現状維持
				新たにことばの教室利用につながった幼児の割合	%	100	現状維持
18		母子生活支援施設入所措置委託事業	こども家庭課家庭相談係	自立ができた世帯数	世帯	0	現状維持
				自立ができた世帯の割合	%	0	現状維持
19		子育て短期支援事業	こども家庭課家庭相談係	不安が軽減が図れた世帯の割合	%	100	現状維持
20		母子・父子家庭自立支援事業及び婦人相談事業	こども家庭課家庭相談係	生活上の悩みに対して相談、情報提供できた世帯の割合	%	100	目的拡充
21		母子健康教育相談指導事業	こども家庭課母子健康係	マタニティセミナー参加者数	組	91	事業のやり方改善
				子育て支援事業参加者数	人	2821	事業のやり方改善
				思春期教室実施した中学校の割合（9校）	%	100	事業のやり方改善
22		子育て世代包括支援センター事業	こども家庭課母子健康係	妊娠届面接相談を受けた妊婦数（転入含む）	人	454	現状維持
				面接相談を実施した割合	%	100	現状維持
				支援プランを策定した者の割合	%	100	現状維持
23		乳児家庭全戸訪問事業	こども家庭課母子健康係	乳児家庭全戸訪問件数（未熟児等含む）	件	397	現状維持
				乳児家庭全戸訪問実施率	%	100	現状維持
				訪問を受け不安や悩みが軽減できた者の割合	%	100	現状維持
24		乳幼児健康診査事業	こども家庭課母子健康係	乳幼児健康診査受診率		97.8	現状維持
				新生児聴覚検査受診者からの有所見率		0.24	現状維持
				1か月児健康診査助成割合		93.9	現状維持
25		妊娠出産包括支援事業	こども家庭課母子健康係	妊産婦健康診査受診者延べ人数	人	5819	目的拡充
				産前・産後サポート事業利用者延べ件数	件	172	目的拡充
				産後ケア事業利用者延べ件数	件	61	目的拡充
26		子育て支援センター管理運営事業	こども家庭課真岡市第一子育て支援センター	利用者数（延べ）	人	37,388	目的拡充 事業のやり方改善
				子育て相談数（延べ）	組	458	目的拡充 事業のやり方改善
				センターを利用し悩みが解消できたと思う保護者の割合	%	100	目的拡充 事業のやり方改善
27		結婚支援事業	出会い結婚サポートセンター 出会い結婚サポートセンター	結婚支援件数	件	75	事業のやり方改善
				うち 身上書交換のみ件数	件	48	事業のやり方改善

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

NO	総重、総新 戦拡、戦新	事務事業名	担当	成果指標			評価結果
				成果指標名	単位	令和6 年度実績	今後の方向性
				うち お見合い件数	件	27	事業のやり方改善
28		真岡駅子ども広場管理運営事業	こども家庭課真岡市第一子育て支援センター	3階遊び場利用者数（延べ）	人	41,467	事業のやり方改善 予算削減
				施設に対する満足度	%	97	事業のやり方改善 予算削減
29		放課後児童健全育成事業	保育課保育係	国庫補助対象放課後児童クラブ数	か所	17	目的拡充 予算増大
				上記における支援の単位数	支援の 単位	31	目的拡充 予算増大
				上記における利用児童数(3月1日現在)	人	972	目的拡充 予算増大
30		民間児童館運営事業	保育課施設管理係	児童の健全育成を図った児童館数	力所	1	現状維持
				児童館の延べ利用者数	人	7271	現状維持
				健全な育成が図られた児童の割合	%	100	現状維持
31		幼稚園地域子育て推進事業	保育課施設管理係	補助対象幼稚園、認定こども園数	力所	11	現状維持
				児童の健全育成が図られた幼稚園等の割合	%	100	現状維持
32		認定こども園事業	保育課保育係	認定こども園数（市内）	か所	8	目的拡充 予算増大
				認定こども園数（広域委託）	か所	12	目的拡充 予算増大
				認定こども園入所児童数（4月1日現在 広域利用含む）	人	1,068	目的拡充 予算増大
33		幼稚園事業	保育課保育係	幼稚園数	か所	6	現状維持
				うち、子ども子育て支援新制度移行幼稚園数	か所	2	現状維持
				児童が利用した子ども子育て支援新制度移行幼稚園数（市外）	か所	2	現状維持
34		保育所事業	保育課保育係	私立保育園数（市内）	か所	6	目的拡充 予算増大
				私立保育園数（広域委託）	か所	18	目的拡充 予算増大
				私立保育園入所児童数（4月1日現在 広域利用含む）	人	684	目的拡充 予算増大
35		病児・病後児保育事業	保育課保育係	病児保育事業所数	か所	1	現状維持
				病後児保育事業所数	か所	1	現状維持
				病児・病後児保育事業延べ利用者数	人	1,283	現状維持
36		保育士確保対策事業	保育課施設管理係	保育士等養成施設卒業者	人	1	現状維持
				卒業後、市内に勤務した受給者数	人	1	現状維持
				卒業後、市内に勤務した受給者の割合	%	100	現状維持
37		特定教育・保育施設等利用給付事業	保育課保育係	預かり保育（幼稚園型）延べ利用人数	人	70	現状維持
				認可外保育施設延べ利用人数	人	0	現状維持
				一時預かり（一般型）延べ利用人数	人	0	現状維持
38		特定地域型保育事業	保育課保育係	小規模保育施設数	か所	3	目的拡充

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

[illegible]